

6. 結果のとりまとめ

総便益(B)を総費用(C)で除し、費用便益比(B/C)を算定する。
 定量化できなかった効果項目を整理する。

総便益と総費用から、費用便益比(B/C)を算定する。金銭評価できなかった項目も含め、表Ⅱ-6.1の書式に整理する。

表Ⅱ-6.1 水道事業の費用対効果分析結果の記入様式(記入例)
 (区分:高度浄水施設等整備事業) 平成 年 月 日

事業評価書概要			
事業主体	〇〇市水道局	事業名	〇〇市水道事業(第N次拡張事業)
事業箇所	△△県〇〇市	補助区分	高度浄水施設等整備事業
事業着手年度	平成13年度	工期	平成14年度～平成20年度
今回見直し総事業費		3,086百万円	
事業概要			
事業の目的・必要性	<p>■目的 本事業は、オゾン・活性炭による高度浄水処理施設を建設し、安全で異臭味のない水道水の供給を図るものである。</p> <p>■必要性 本地域では、水道水源とする□□ダムの富栄養化が進行し、異臭味の苦情が頻発していることから、年間200日程度、粉末活性炭による応急措置を行っている状況下であり、給水水質の改善が急務である。</p>		
	事業策定の経緯・内容	<p>■当時の状況 (略)</p>	